



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者(役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)岡田 元也
 問合せ先責任者(役職名)執行役環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名)三宅 香 TEL(043)212-6042(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	8,210,145	0.4	184,739	4.4	187,351	4.3	11,255	87.3
28年2月期	8,176,732	15.5	176,977	25.2	179,674	17.8	6,008	△85.7

(注) 包括利益 29年2月期 70,710百万円(—%) 28年2月期 △3,523百万円(—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%	
29年2月期	13	44	13	20	1.0		2.2	
28年2月期	7	19	7	02	0.5		2.2	

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △40百万円 28年2月期 2,012百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	8,750,856		1,862,410		12.9		1,349 79	
28年2月期	8,225,874		1,819,474		13.9		1,364 57	

(参考) 自己資本 29年2月期 1,131,380百万円 28年2月期 1,141,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年2月期	294,893		△267,710		81,450		802,099	
28年2月期	43,156		△446,612		313,344		700,511	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00	23,565	389.4	2.0	
29年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00	25,249	223.2	2.2	
30年2月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		167.6		

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,300,000	1.1	195,000	5.6	190,000	1.4	15,000	33.3	17 90

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年2月期 871,924,572株 28年2月期 871,924,572株
 ② 期末自己株式数 29年2月期 33,734,908株 28年2月期 35,181,560株
 ③ 期中平均株式数 29年2月期 837,428,762株 28年2月期 836,049,625株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	62,636	△38.8	44,386	△48.1	25,402	△65.5	12,014	△78.0
28年2月期	102,372	26.1	85,455	33.9	73,531	27.2	54,579	106.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期	14	35	14	34
28年2月期	65	28	65	14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年2月期	1,446,725	688,217	47.5	820	56
28年2月期	1,417,158	688,139	48.5	821	49

(参考)自己資本 29年2月期 687,855百万円 28年2月期 687,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料8ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 企業集団の状況.....	11
3. 経営方針.....	12
(1) 会社の経営の基本方針.....	12
(2) 中期的な会社の経営戦略.....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	13
5. 連結財務諸表.....	14
(1) 連結貸借対照表.....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	22
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	24
(7) 追加情報.....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	24
(セグメント情報等).....	25
(1株当たり情報).....	30
6. 個別財務諸表.....	31
(1) 貸借対照表.....	31
(2) 損益計算書.....	33
(3) 株主資本等変動計算書.....	34
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	36
7. その他.....	36
(1) 役員の変動.....	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の状況

当連結会計年度(2016年3月1日～2017年2月28日)の当社および連結子会社296社の連結業績は増収増益となりました。営業収益は過去最高となる8兆2,101億45百万円(前期比100.4%)、営業利益が1,847億39百万円(同104.4%)、経常利益が1,873億51百万円(前期比104.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、112億55百万円(同187.3%)となりました。セグメント別営業利益につきましては、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に対応して過年度より事業ポートフォリオの多様化を推進してきたことが奏功し、8事業中6事業(SM・DS(スーパーマーケット・ディスカウントストア)事業、総合金融事業、ドラッグ・ファーマシー事業、サービス・専門店事業、小型店事業、ディベロッパー事業)が増益となり、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略>

- 6月から、現金でのお買い物にも対応する共通ポイント「WAON POINT」サービスを開始しました。これまでイオングループ各社で運営していた会員組織を順次新サービスに統合しており、「WAON POINTカード」稼働人数は、8月末時点で3,000万人を突破しました。「WAON POINT」は、加盟店でのお買い物以外にも、ウォーキング等の健康増進活動や環境保全活動でポイントを貯めることができます。今後は、寄付等の社会貢献活動でのポイント利用や地域との連携も推進し、社会性、公共性に優れた地域社会の基盤となる共通ポイントサービスを目指します。
- フランスを中心に欧州にて冷凍食品専門の小型SM事業を展開するPicard Surgelés SAS社(本社所在地:フランス・パリ)と、6月、日本における「Picard(ピカール)」の本格展開について合意し、新会社「イオンサヴール株式会社」を設立しました。日本初の冷凍食品専門SMとして、11月23日にオープンした第1号店「Picard青山骨董通り店」を含め3店舗をオープンしました。「365日、いつでも誰でもおいしさ溢れる食卓を」というコンセプトの元、冷凍技術を最大限に活かしたおいしくかつ美しい商品が、お客さまからご支持をいただいています。
- 6月に、フランスを基点に欧州にてオーガニック小型SM「Bio c' Bon(ビオセボン)」を展開するMarne & Finance Europe社(本社所在地:ベルギー・ブリュッセル)と合弁会社「ビオセボン・ジャポン株式会社」を設立し、12月9日に日本1号店となる「Bio c' Bon麻布十番店」をオープンしました。オーガニック食品を気軽にお試しください。対面キッチンのデリコーナーを設置し、出来立ての惣菜やサンドイッチを提供する等、オーガニックのある暮らしを積極的に提案しお客さまからご支持をいただいています。
- アジアシフトを推進する中、成長著しいミャンマー市場においてSM事業、専門店事業や不動産事業等を営むCreation Myanmar Group of Companies Limited(以下、CMGC社)と合弁会社「イオンオレンジ株式会社(AEON Orange Co., Ltd.)」を設立し、8月、CMGC社傘下のHypermart社から14店舗を譲り受けて事業を開始しました。9月30日には、最大都市ヤンゴンに、新会社として1号店となる「イオンオレンジ North Okkalapa店」をオープンしました。
- 地域の皆さまや行政、企業等さまざまなメンバーと一体となった地域発展の新しい枠組み「地域エコシステム」の構築に取り組んでいます。その一環として、11月17日より千葉県花見川区こてはし台地区において、日頃のお買物に不便を感じている皆さまに向けて「移動販売車」の運行を開始しました。千葉北警察署と「地域の安全確保に関する協定」も締結し、お買物支援だけでなく、安全で安心な地域社会の実現に貢献していきます。
- 11月に、お客さまからのヘルス&ウェルネス商品へのご要望の高まりを受け、からだと環境にやさしい「トップバリュグリーンアイ」のリブランディングを実施しました。お客さまの声を元に、加工食品を中心に添加物・原材料のうち、109種類に配慮した商品22品目を発売しました。さらに、食物アレルギーをお持ちのお客さま向けに特定原材料7品目を使用しない「やさしごはん」12種類を発売しました。本商品は、通常は個食タイプが多いアレルギー配慮商品を、「食事は、家族全員同じものを食べたい」というお客さまの声を元に、ファミリータイプの容量での

品揃えを実現しました。

② 個別の状況

<GMS事業>

GMS（総合スーパー）事業は、SM・DS事業に属する株式会社ダイエーからの店舗承継の影響もあり営業収益3兆122億63百万円（前期比106.1%）、営業利益は、24億81百万円（同26.4%）となりましたが、イオンリテール株式会社、イオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、株式会社サンデー等の主要企業は着実に損益改善しました。

イオンリテール株式会社は、お客さまのライフスタイルやニーズの変化に対応した売場づくりや、お客さまへの新しい提案を積極的に進めました。働く女性や共働き世帯への応援として食品エリアで夜6時～9時に「まいにち夜市」を実施しました。さらに、販促として2016年11月25日～27日の3日間で国内大手総合小売業としては初となる「ブラックフライデー」を実施し、同期間中の既存店売上高は対前年同曜日比で115%以上、特に衣料が同130%以上と大きく伸長しました。8～9月の記録的な台風襲来等の天候不順もあり、当期の既存店売上高は前期比97.7%（内訳は衣料95.9%、食品98.7%、住居余暇96.9%）となったものの、当期における荒利益率は、前期より取り組んでいる商品改革・売場改革の浸透により改善トレンドが継続し、前期実績を0.8ポイント上回り、既存店販管費は前期比98.5%となり、結果、当期の営業損益は前期と比較し35億57百万円改善し、増収増益となりました。

イオン北海道株式会社は、株式会社ダイエーから承継した店舗の強化等を実施しました。特に大型活性化として、札幌麻生店、東札幌店、新さっぽろ店と地下鉄駅直結の都市型店舗のお客さまに合わせた新たな売場づくりに取り組みました。結果、これらの活性化および専門店化効果もあり、承継前売上高を含めた承継事業の売上高前期比が105.0%となり、承継店舗の成長が業績の改善に大きく貢献しました。承継事業の営業利益につきましても、承継時における黒字化計画を1年前倒し、当期で達成しました。

<SM・DS事業>

SM・DS事業の営業収益は、2兆8,902億32百万円（前期比94.7%）となりましたが、SM・DS事業に属する株式会社ダイエーからGMS事業各社へ店舗承継をした影響を除けば増収となりました。営業利益は312億88百万円（同147.9%）となりました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、当期で12店舗の活性化を実施し、都市圏のお客さまのご支持を着実に集めています。また、売場における管理レベルの向上による売価変更の削減等により、既存店の荒利益率が対前期差0.8ポイント改善しました。本社経費削減や生産性改善等の構造改革にも取り組み、営業損益が大幅に改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（U.S.M.H）は、同社連結子会社である3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器等のコスト削減を継続して行い、グループシナジーの創出に努めました。さらに、3社共同の販促を実施し、来店客数増加を図りました。同社連結子会社の株式会社カスミは、10月、千葉県佐倉市の佐倉流通センター内に精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉商品の生産能力拡張を図ることで今後の店舗数拡大に対応しました。

マックスバリュ東海株式会社は、農産の産地から店舗までの納品リードタイムの短縮や、水産における地場のお取引先さまからの仕入ルートの確立等、鮮度にこだわった取り組みを強化しました。また、地元素材を使用した新商品の開発や地物商品コーナーの拡大等、地域密着経営のさらなる深耕拡大を図り、増収増益となりました。

<小型店事業>

小型店事業は、営業収益3,787億3百万円（前期比100.5%）、営業利益27億76百万円（同219.4%）となりました。

ミニストップ株式会社は、店舗数の増加およびチルド弁当、調理パン等の日配品の強化による売上の牽引により、営業収益は前年を上回りました。一方、新規出店数の増加および積極的な既存店改装等による販管費の増加により営業利益は前年を下回りました。韓国ミニストップ株式会社（MINISTOP KOREA CO., LTD.）の営業収益は、前期の会計期間が14カ月だったこと、および為替レートの影響もあり前年を下回りました。

まいばすけっと株式会社は増収増益となりました。生鮮、デリカの取り扱いを強化するとともに、売場レイアウトの改善、サービス、接客技術等の教育を推進しました。また、グループ物流網の活用等、グループシナジーの創出も継続して推し進め、収益力向上に努めました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益6,236億31百万円(前期比105.3%)、営業利益220億53百万円(同118.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、既存店改装等により「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。調剤併設率の向上や、お客さまの利便性向上を目的とした24時間営業店舗の推進等の施策に取り組み、調剤売上の伸長等により既存店売上が好調に推移しました。また、同社連結子会社である株式会社B. B. ONはビューティー・調剤・ヘルスを融合し、健康的な美しさをカラダの内外共にサポートする新しいスタイルの都市型ドラッグストアを東京・日本橋、京都・河原町に出店する等、新たな取り組みも積極的に推進しました。さらに、事業の効率化を目的として、9月1日付でウエルシア薬局株式会社が株式会社CFSCコーポレーションを吸収合併しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,720億46百万円(前期比104.1%)、営業利益619億4百万円(同112.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、商品・サービスの利便性の向上、バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組みました。また、新たな取り組みとして、お客さまの日々の生活の中で、商品・サービスをより便利にご利用いただくために、フィンテックを活用し新たなサービス創出を目的としたコンテスト「AEON Financial Service Innovation 2016」を開催しました。クレジット事業では、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ときめきポイントを2倍付与する取り組みやお客さまがご利用になられたイオンカードのご利用金額、イオン銀行口座情報を一括して確認可能なスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の告知を強化しました。銀行業では、営業ネットワークの拡大に向けて、イオンモール長久手(愛知県)に店舗を開設し銀行店舗数は134店舗となりました。また、住宅ローンについて競争力のある特別金利プランのご提供に加え、住宅ローンの契約者さまにイオングループでのお買物が毎日5%割引となる特典を備えた「イオンセレクトクラブ」のプロモーション強化を継続的に推進、無担保ローンについては、教育ローン等の目的別ローンにおいて、キャンペーンを実施するとともに、インターネットでの告知強化に努めました。加えて、店頭でのお取引をよりスピーディーに対応するため、テレビ電話を通じて各種取引を行う「セルフ端末」をイオンレイクタウン店に設置しました。海外事業では、イオンカード会員の拡大に向けて提携先と連携したプロモーション活動やお客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上を目的に、タブレット端末やデジタルサイネージの設置等、店舗の改装に取り組みました。フィジカル等では、電子マネー事業において生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。これらの結果、電子マネー「WAON」の累計発行枚数は、約6,400万枚、取扱高は2兆824億円(同101.1%)となりました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益3,159億40百万円(前期比116.1%)、営業利益468億51百万円(同104.0%)となりました。

イオンモール株式会社は、当期末において国内6箇所のSC(ショッピングセンター)を開設、2SCの増床を含めた20箇所の既存SCのリニューアルを行いました。

国内では、イオンカードや電子マネー「WAON」を活用したグループ共通の販促やお客さま参加型のイベントを実施したことで、テナント売上が好調に推移しました。また、2016年3月に同社連結子会社となった株式会社OPAは、従来のファッション中心から、ライフスタイルを提案する業態への転換を推進しました。今後の成長ドライバーと位置付けている海外事業においては、ベトナム、中国・河北省でSCをオープンするとともに、既存の17SCのうち10SCが黒字化を達成し、海外事業の損益が改善しました。その結果、当連結会計年度において増収増益を達成しました。

＜サービス・専門店事業＞

サービス・専門店事業は、営業収益 7,656 億 69 百万円（前期比 103.3%）、営業利益 263 億 93 百万円（同 100.3%）となりました。

イオンディライト株式会社は、ファシリティに関するアウトソーシング業務全般を統合し管理・運営する統合的なファシリティマネジメント（IFM）サービスの提供を開始しました。また、従来病院を主要顧客として提供拡大してきた衛生清掃の他用途施設への積極的な営業活動を進めた結果、衛生環境に対する要求水準の高い外資系 IT 企業の研究所、クリーンルームやオフィス等へサービスの提供を開始しました。これらを含めたさまざまな取り組みの結果、当連結会計年度は増収増益となりました。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、2015 年 9 月から好調に推移している遊戯機械売上が引き続き好調に継続しています。商品売上も 2016 年 9 月に既存店売上高が 31 カ月ぶりにプラスに転じ、その後も順調に推移した結果、下期の対同期比が 7.3%増となりました。また、2015 年 6 月に合併した株式会社ファンフィールド店舗の遊戯機械を積極的な入替により魅力を向上させるとともに「モーリーファンタジー」および「PALO」ブランドへの変更を全店完了し、旧ファンフィールド店舗の既存店売上高は 7 月から前年を上回って推移しました。また、海外事業の営業利益は前期から引き続き黒字となり、その結果、増収増益となりました。

＜国際事業＞（連結対象期間は主として 1 月から 12 月）

国際事業は、営業収益 3,983 億 95 百万円（前期比 93.4%）、営業損失 54 億 1 百万円（前期末より 29 億 52 百万円の減益）となりました。

イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）は、3 月にマレーシア国内最大級のイオンモール旗艦店となる「イオンモール シャーアラム」をセランゴール州の州都シャーアラムに開設しました。5 月には新規マーケット開拓を目指し、マレー半島東海岸地域における同社 1 号店「イオンモール コタバル」をオープンし、地域のお客さまから大きなご支持をいただいています。さらに、アセアン地域においては、イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）およびイオンカンボジア（AEON CAMBODIA CO., LTD.）の営業損益が当連結会計期間にて黒字転換を達成しました。

中国事業では、イオンストアーズ香港（AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.）の旗艦店の全面活性化を行い、海外初のイオンスタイルとして 7 月に「イオンスタイル コーンヒル」、9 月に「イオンスタイル ワンポア」をリニューアルオープンしました。また、中国本土においては既存店の収益が改善基調にあり、引き続き中国における事業基盤の強化と収益性の改善に努めました。

③ 「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の3委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催 状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 横尾 博 *末吉竹二郎 岡田元也 *但木敬一 森 美樹 *佐藤 謙 山下昭典 *内永ゆか子 *長島 徹	<ul style="list-style-type: none"> 取締役および執行役の職務遂行の監督 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 *但木敬一 *佐藤 謙 *内永ゆか子 *長島 徹	<ul style="list-style-type: none"> 取締役および執行役の職務執行の監査 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、並びに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	3回	議長 *末吉竹二郎 *内永ゆか子 *長島 徹 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	3回	議長 *佐藤 謙 *末吉竹二郎 *但木敬一 岡田元也	取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

当社は、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を追求しています。重点課題である「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」を柱に、2020年に向けた目標「ビッグチャレンジ2020」に取り組んでいます。

「低炭素社会の実現」では、「イオンのecoプロジェクト」で掲げる、エネルギー使用量の削減・効率化等の「へらす」、再生可能エネルギー創出等の「つくる」、非常時に防災拠点として地域を「まもる」施策に取り組んでいます。当期は、持続可能な物流体系の構築に向けた「トレーラーの中継輸送」の取り組みが、経済産業省の定める「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」において「経済産業大臣表彰」を受賞、昨年のもーダルシフトに続き2年連続の受賞となりました。「生物多様性の保全」では、「イオン持続可能な調達原則」のもと、「イオン水産物調達方針」「イオン森林資源調達方針」を制定し、水産資源については、責任ある養殖により生産されたASC認証商品や持続可能な漁業で獲られた天然水産物MSC認証商品の開発に取り組んでおり、GMS51店舗で認証商品の専門売場「フィッシュバトン」を展開しています。地域のお客さま、公益財団法人イオン環境財団とともに取り組む植樹活動は、累計植樹本数が約1,140万本を超え、2016年イオンの植樹25周年を迎えたことを機に「植える」「育てる」「活かす」をテーマにした「イオン森の循環プログラム」をより一層推進しました。適切に管理された森から生産されたFSC認証商品の販売や、建設資材として利用した店舗の拡大を図りました。公益財団法人イオン環境財団は、イオンの基本理念に基づき、美しい地球を次代に引き継ぐための環境保全活動に積極的に取り組んでおり、世界各地の環境活動に取り組む団体への助成や国内外での植樹を行っています。また、カナダに本部を置く国連環境計画・生物多様性事務局をはじめ世界各国の政府や研究機関等と連携し環境活動を推進しています。

さらに、アジア各国の主要大学と連携し、環境分野の人材育成に向けた環境教育を国内外で実施する等環境保全活動を通じ、豊かな暮らしを実現できる「自然共生社会」の構築を目指して取り組んでいます。「資源の有効利用」については、「イオンの『廃棄物ゼロ』取り組みコンセプト」を定め、イオン完結型食品リサイクルループを完成する等、店舗・お客さま・地域とともに資源循環型社会の構築に取り組みました。「社会的課題への対応」については、日本各地の自治体と双方の資源を有効活用した協働による活動を推進し、地域の一層の活性化と住民サービスの向上に資するべく包括協定の締結を進めています。2017年2月末現在の締結数は1道2府41県16政令市40市区になりました。地域の皆さまや行政、企業等のさまざまなメンバーと一体となった地域発展の新しい枠組み「地域エコシステム」の取り組みでは、2016年11月より千葉市の一部地域で「移動販売車」の運行を開始するとともに、同地域の警察署と「地域の安全確保に関する協定」を締結する等、お買物支援だけでなく、安全で安心な地域社会の実現を目指しています。お客さまとともに地域のボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、延べ約2万5千団体に総額3億3千万円相当の品物を寄贈しました。イオンの電子マネー「WAON」においては、ご利用金額の一部を地域社会の発展にご活用いただく「ご当地WAON」が126種類となり、2009年からの寄付金額は累計約9億8千万円となりました。「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」を事業の柱に、社会貢献活動を行う公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、新たに「福島キッズ森もりプロジェクト」「アジア障がい者支援募金」を実施したほか、「学校建設支援」等さまざまな活動を展開しました。グループ主要企業は、同財団の活動を支援するため税引前利益の1%を拠出しており、1989年からの累計拠出金額は約230億円となりました。このようなイオンならではの環境・社会への取り組みが評価され、2017年3月、株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」において、環境への配慮に対する取り組みが特に先進的という最高ランクの格付を取得し、格付評価が傑出して高いモデル企業のみが該当する特別表彰を小売業で初めて受賞しました。

【地域社会とともに】

2016年3月より「にぎわい東北一つなげよう、ふるさとのチカラ」という新たな決意のもと、「地域（ふるさと）の創生」に向けて、「事業を通じた地域産業の活性化」「雇用の創出と働きやすい環境づくり」「地域の未来を“ともにつくる”環境・社会貢献活動」「安全・安心にくらせるまちづくり」の4つの方針のもと、東北創生の輪を広げています。10年間にわたる復興支援を労使一体で取り組む「イオン 心をつなぐプロジェクト」では、累計20万2千本の植樹や、延べ23万7千人の従業員によるボランティア活動の参加といったグループ一体の活動に加え、2016年より地域課題の解決に貢献する「イオン 未来共創プログラム」を開始しました。2016年4月に発生した熊本地震においては、被災地の復旧・復興に向けて、各自治体との包括協定に基づき約530万個の緊急支援物資を迅速に提供したほか、WAONポイント募金や「熊本・大分支援イオン 黄色いレシートキャンペーン」による寄付金および当社支援金の合計6億9百万円の寄付、移動販売車のお買物困難地域への展開等の支援活動を推進しました。災害発生時の事業継続体制構築に向けた取り組みでは、2016年3月に「イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画」を策定し、「情報システム」「施設」「商品・物流」「訓練」「外部連携」の5分野の事業継続計画がより有効に機能するべくPDCAサイクルの早期確立を目指し「イオンBCMプロジェクト」を始動しました。

⑤ 次期の見通し

連結業績予想	2018年2月期	2017年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	8,300,000	8,210,145
営業利益 (百万円)	195,000	184,739
経常利益 (百万円)	190,000	187,351
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,000	11,255

当社グループは、2018年2月期を初年度とするイオングループ中期経営計画を策定し、既存の事業モデルの革新を図るとともに、新しい成長モデルを確立し、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長させてまいります。この中で、2018年2月期については、「既存事業の収益構造改革の完遂」並びに物流やIT等の事業基盤の刷新案を策定、さらに赤字企業の業績改善に向けた方向性の検討を進める1年として位置付けています。特に、グループの中核を成すGMS事業並びにSM事業の主要事業としてイオンリテール株式会社、株式会社ダイエーの収益構造改革を優先的に取り組んでまいります。イオンリテール株式会社は、お客さま本位への商品分類実現に向け、従来の商品分類を廃止し、生活シーンやライフスタイルを基軸とした売場の構築を図りました。お客さまのご要望に対し、より柔軟な対応を可能とする売場、品揃えを実現することで、店舗ごとの競争力と営業力を強化する体制へ刷新を行います。同時に、既存店舗の活性化を推進することで客数の増加および荒利率の向上を図ります。

さらに、グループの改革を推進する事業担当には執行役を配置し、明確な責任体制のもと、改革・成長戦略を加速するための組織体制の改革を行い、確実に収益構造改革を遂行する1年としてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

<連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況>

区分	2017年2月期 (当期)	2016年2月期	2015年2月期	2014年2月期
総資産 (百万円)	8,750,856	8,225,874	7,859,803	6,815,241
有利子負債 (百万円)	2,257,094	2,170,800	1,845,032	1,574,892
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(823,800)	(796,448)	(719,303)	(633,369)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(1,433,294)	(1,374,351)	(1,125,728)	(941,522)
純資産 (百万円)	1,862,410	1,819,474	1,829,980	1,684,569
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	802,099	700,511	778,151	633,123
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	294,893	43,156	398,453	482,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△267,710	△446,612	△361,838	△221,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,450	313,344	95,527	△67,806

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より5,249億81百万円増加し、8兆7,508億56百万円(前期比106.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が2,527億66百万円、現金及び預金が1,066億57百万円および金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が925億81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より4,820億46百万円増加し、6兆8,884億45百万円(前期比107.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が3,825億54百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が739億61百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前期末から429億35百万円増加し、1兆8,624億10百万円(前期比102.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、為替換算調整勘定が114億72百万円減少したものの、金融子会社等の非支配株主持分が535億8百万円増加したこと等によるものです。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

<現金および現金同等物の残高状況>

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,015億88百万円増加し、8,020億99百万円(前期比114.5%)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は2,948億93百万円(前期比683.3%)となりました。前期に比べ2,517億36百万円増加した主な要因は、売上債権の増減額が638億79百万円、銀行業における貸出金の増減額が635億67百万円それぞれ増加し資金が減少した一方で、銀行業における預金の増減額が2,029億88百万円、仕入債務の増減額が674億8百万円、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が561億69百万円それぞれ増加し資金が増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は2,677億10百万円(前期比59.9%)となりました。前期に比べ1,789億1百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が1,493億2百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が2,544億24百万円、固定資産の売却による収入が1,043億68百万円増加したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は814億50百万円(前期比26.0%)となりました。前期に比べ2,318億94百万円減少した主な要因は、社債の発行による収入が368億43百万円増加した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,997億86百万円、長期借入れによる収入が904億65百万円減少したこと等によるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益分配をいたします。

<配当金について>

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元に向けてまいります。

<内部留保資金の主な用途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2017年2月期の利益配分および株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2017年4月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当15円とさせていただきます。これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。なお、期末配当金の支払開始日（効力発生日）は、2017年5月1日（月）からとさせていただきます。

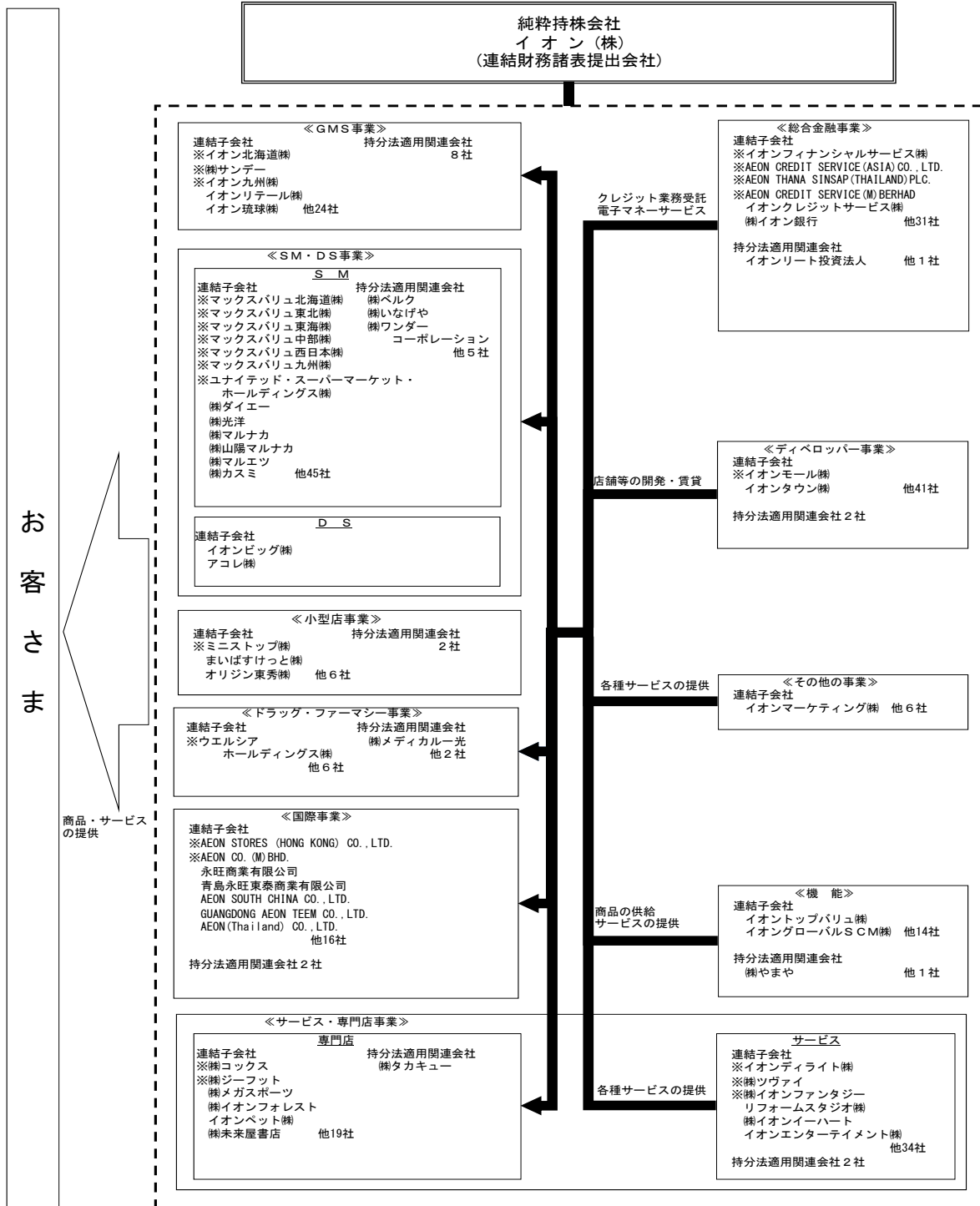
③ 2018年2月期の利益配分（予定）

2018年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当15円、期末で普通配当15円を合わせた1株当たり年間配当金30円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 296 社の連結子会社、32 社の持分法適用関連会社により構成され、GMS 事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社および関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメントおよびその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道株、ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株、ミニストップ株、ウエルシアホールディングス株、イオンフィナンシャルサービス株、イオンモール株、ジフット株、イオンディライト株、株イオンファンタジー

東証市場第二部：マックスバリュ東北株、マックスバリュ東海株、マックスバリュ西日本株、株ソファイ

東証JASDAQスタンダード：株サンデー、イオン九州株、マックスバリュ北海道株、マックスバリュ九州株、株コックス

名証市場第二部：マックスバリュ中部株

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローバル」な企業を目指しています。「グローバル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域(ローカル)に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはCSRの視点から、イオンピープルが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

【グループの持続的な成長】

近年、お客さまのライフスタイルや価値観は、情報やテクノロジー・技術革新がもたらす快適さや便利さによって大きく変化し、加速度的に多様化が進んでいます。そして、この大きく変化する社会的な潮流への対応を、技術革新やデジタル化によっていち早く推進する企業がより高い成長を実現しています。

このような環境の中、当社グループは、“絶えず革新し続ける企業集団”として、既存の事業モデルの革新を図るとともに、新しい成長モデルを確立し、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長することで、持続的な成長と収益性の向上を実現してまいります。

① グループ事業構造の改革

これまで当社が培ってきた事業ポートフォリオについて、それぞれがより高い収益性を発揮するべく、環境変化に適合する体制へ革新するとともに、新たな成長分野での事業拡大を図ります。

GMS事業、SM事業を中核とする小売事業は、コスト構造の改革を進めることで生産性および成長性を高めます。食品分野については、地域を軸とした強化を進める体制を構築する一方、衣料や住居余暇、H&BC(ヘルス&ビューティーケア)といった商品分野については、より一層の専門性の向上を目指し、品揃えや製造における体制強化を進めます。また、グループ共通で取り組む「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の4つの成長領域へのシフトを通じ、シニア向け「G.Gストア」「G.Gモール」の開発や都市在住のお客さまの利便性を高める小型店開発等お客さまニーズにお応えする業態への革新と収益成長の両立を実現してまいります。さらに、家計におけるサービス支出の拡大を捉え、サービスと物販との組み合わせに取り組み、同分野における収益拡大を推進します。同時に、グループ企業間の事業領域および機能の重複並びに分散の解消・整理を進め、グループの生産性および効率性を高めます。

② 事業基盤の刷新

現在、PB(プライベートブランド)や、物流、ITといった事業基盤は、競合他社との差別化およびコスト競争力の源泉となっています。当社は、将来の企業競争力の根幹となるこれらの事業基盤の刷新を図っていきます。PBでは、お客さまのニーズを先取りし、新しい価値を持つ商品の開発を進め、需要を創造することで、グループの営業力とコスト競争力をより一層高めます。また、物流、商品企画・開発、営業活動等の経営・事業活動における生産性並びに効率性を高めるためIT基盤の刷新を進めます。

③ 組織体制の改革

各分野・各地域におけるナンバーワン企業から成る真のナンバーワングループを実現するため、組織体制の改革を行います。具体的には、事業並びに現場力を強化するため、経営資源を事業・地域へ再配分し、当社は純粋持株会社として、グループ横断的な経営機能への特化を図ります。また、改革を推進する事業担当には、執行役を配置し、明確な責任体制のもと、改革・成長戦略を加速してまいります。

【人材の活躍・ダイバーシティの推進】

当社は「コーポレートガバナンス基本方針」において、お客さまに対する価値創造を担う従業員を最大の経営資源と位置付け、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観を活かした革新ある経営を実践するため、グループをあげてダイバーシティ経営を推進しています。グループ内ダイバーシティ表彰制度“ダイ満足”アワードによるベストプラクティスの共有や、管理職の意識改革の推進、グループの事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の設置拡大等に取り組みました。このような取り組みが評価され、女性活躍推進に関する取り組みが優良な事業主に対して厚生労働大臣から与えられる「えるぼし」最高位の3段階目と、従業員の仕事と家庭の両立支援の取り組みが優良な企業に与えられる「プラチナくるみん」の認定を取得しました。また、LGBT（性的マイノリティ）に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体 work with Pride が策定する LGBT に関する取り組みを評価する PRIDE 指標で「シルバー」を受賞しました。さらに、従業員の健康づくりが企業活動の要であるという考えのもと推進する健康経営が評価され、当期は、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人（ホワイト500）」制度の初年度認定を受けました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,056	842,714
コールローン	-	25,000
受取手形及び売掛金	1,094,906	1,187,488
有価証券	237,767	185,098
たな卸資産	575,620	586,202
繰延税金資産	43,249	53,257
営業貸付金	300,854	299,271
銀行業における貸出金	1,217,376	1,470,142
その他	281,518	323,662
貸倒引当金	△51,409	△53,061
流動資産合計	4,435,940	4,919,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,472,547	1,487,044
工具、器具及び備品（純額）	209,414	224,190
土地	811,128	804,884
リース資産（純額）	49,612	68,483
建設仮勘定	67,142	70,584
その他（純額）	5,596	4,592
有形固定資産合計	2,615,442	2,659,779
無形固定資産		
のれん	181,806	161,694
ソフトウェア	64,550	73,839
リース資産	16,320	22,890
その他	39,152	36,411
無形固定資産合計	301,830	294,837
投資その他の資産		
投資有価証券	195,658	205,069
退職給付に係る資産	7,976	10,693
繰延税金資産	87,687	87,341
差入保証金	413,599	404,867
店舗賃借仮勘定	4,960	4,415
その他	187,084	183,031
貸倒引当金	△24,304	△18,953
投資その他の資産合計	872,661	876,465
固定資産合計	3,789,934	3,831,081
資産合計	8,225,874	8,750,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,629	888,422
銀行業における預金	2,116,171	2,498,725
短期借入金	328,570	354,475
1年内返済予定の長期借入金	280,662	301,860
1年内償還予定の社債	4,197	27,655
コマーシャル・ペーパー	115,500	43,498
リース債務	11,055	13,039
未払法人税等	58,715	49,277
賞与引当金	24,496	26,196
店舗閉鎖損失引当金	7,468	5,505
ポイント引当金	24,649	21,358
設備関係支払手形	93,632	86,453
その他	574,218	601,991
流動負債合計	4,531,966	4,918,460
固定負債		
社債	385,381	435,885
新株予約権付社債	50	30,000
長期借入金	975,055	972,900
リース債務	55,377	60,137
繰延税金負債	36,410	48,350
役員退職慰労引当金	1,428	1,345
店舗閉鎖損失引当金	4,317	4,237
偶発損失引当金	159	92
利息返還損失引当金	4,474	3,808
商品券回収損失引当金	4,717	4,904
退職給付に係る負債	27,432	25,735
資産除去債務	75,119	80,734
長期預り保証金	264,976	262,850
その他	39,532	39,001
固定負債合計	1,874,432	1,969,985
負債合計	6,406,399	6,888,445

イオン(株) (8267) 平成29年2月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	315,813
利益剰余金	588,306	575,147
自己株式	△42,538	△40,709
株主資本合計	1,082,670	1,070,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,815	52,440
繰延ヘッジ損益	△5,237	△2,588
為替換算調整勘定	21,651	10,178
退職給付に係る調整累計額	△104	1,091
その他の包括利益累計額合計	59,123	61,121
新株予約権	1,979	1,820
非支配株主持分	675,700	729,209
純資産合計	1,819,474	1,862,410
負債純資産合計	8,225,874	8,750,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業収益		
売上高	7,235,084	7,253,529
総合金融事業における営業収益	319,174	329,923
その他の営業収益	622,473	626,691
営業収益合計	8,176,732	8,210,145
営業原価		
売上原価	5,268,101	5,245,626
総合金融事業における営業原価	30,233	28,842
営業原価合計	5,298,334	5,274,469
売上総利益	1,966,983	2,007,903
営業総利益	2,878,398	2,935,675
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,798	193,753
貸倒引当金繰入額	42,214	43,561
従業員給料及び賞与	940,957	971,001
賞与引当金繰入額	24,496	26,196
法定福利及び厚生費	145,819	155,686
水道光熱費	158,096	141,134
減価償却費	203,583	217,548
修繕維持費	142,627	144,773
地代家賃	422,275	428,723
のれん償却額	16,519	15,615
その他	410,031	412,940
販売費及び一般管理費合計	2,701,420	2,750,935
営業利益	176,977	184,739
営業外収益		
受取利息	3,063	3,008
受取配当金	2,475	2,232
持分法による投資利益	2,012	-
未回収商品券受入益	2,934	3,082
テナント退店違約金受入益	2,477	3,153
貸倒引当金戻入額	1,904	1,867
差入保証金回収益	1,433	2,946
その他	9,391	9,962
営業外収益合計	25,693	26,254
営業外費用		
支払利息	13,760	14,945
持分法による投資損失	-	40
その他	9,235	8,656
営業外費用合計	22,996	23,642
経常利益	179,674	187,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	9,207	26,342
投資有価証券売却益	19,398	3,673
退職給付信託返還益	13,603	-
子会社株式売却益	7,570	-
段階取得に係る差益	7,698	-
その他	6,556	4,294
特別利益合計	64,035	34,310
特別損失		
固定資産売却損	1,037	7,432
減損損失	46,518	45,253
のれん償却額	6,181	3,443
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,380	3,955
固定資産除却損	3,748	4,086
店舗閉鎖損失	1,199	1,695
その他	10,418	6,456
特別損失合計	74,484	72,322
税金等調整前当期純利益	169,225	149,339
法人税、住民税及び事業税	98,621	75,475
法人税等調整額	9,778	△1,857
法人税等合計	108,399	73,617
当期純利益	60,825	75,721
非支配株主に帰属する当期純利益	54,816	64,466
親会社株主に帰属する当期純利益	6,008	11,255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期純利益	60,825	75,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,074	9,743
繰延ヘッジ損益	△2,323	4,398
為替換算調整勘定	△34,269	△20,544
退職給付に係る調整額	△21,664	1,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△75
その他の包括利益合計	△64,349	△5,010
包括利益	△3,523	70,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,381	13,253
非支配株主に係る包括利益	35,857	57,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	609,125	△44,235	1,101,792
会計方針の変更による累積的影響額			△3,244		△3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	605,881	△44,235	1,098,548
当期変動額					
剰余金の配当			△23,564		△23,564
親会社株主に帰属する当期純利益			6,008		6,008
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分			△18	1,783	1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△17,575	1,697	△15,878
当期末残高	220,007	316,894	588,306	△42,538	1,082,670

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,573	△3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980
会計方針の変更による累積的影響額								△3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,573	△3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,826,736
当期変動額								
剰余金の配当								△23,564
親会社株主に帰属する当期純利益								6,008
自己株式の取得								△86
自己株式の処分								1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,758	△2,093	△15,936	△20,601	△45,389	68	53,937	8,616
当期変動額合計	△6,758	△2,093	△15,936	△20,601	△45,389	68	53,937	△7,261
当期末残高	42,815	△5,237	21,651	△104	59,123	1,979	675,700	1,819,474

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	588,306	△42,538	1,082,670
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	588,306	△42,538	1,082,670
当期変動額					
剰余金の配当			△24,407		△24,407
親会社株主に帰属する当期純利益			11,255		11,255
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△6	1,848	1,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,081			△1,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,081	△13,158	1,828	△12,411
当期末残高	220,007	315,813	575,147	△40,709	1,070,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,815	△5,237	21,651	△104	59,123	1,979	675,700	1,819,474
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,815	△5,237	21,651	△104	59,123	1,979	675,700	1,819,474
当期変動額								
剰余金の配当								△24,407
親会社株主に帰属する当期純利益								11,255
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								1,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,624	2,649	△11,472	1,196	1,998	△159	53,508	55,347
当期変動額合計	9,624	2,649	△11,472	1,196	1,998	△159	53,508	42,935
当期末残高	52,440	△2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,225	149,339
減価償却費	215,033	231,904
のれん償却額	22,700	19,058
退職給付信託返還益	△13,603	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,914	906
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△370	△666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,953	1,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,716	258
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,327	△2,529
受取利息及び受取配当金	△5,538	△5,241
支払利息	13,760	14,945
為替差損益 (△は益)	△1,357	△172
持分法による投資損益 (△は益)	△2,012	40
固定資産売却益	△9,207	△26,342
固定資産売却損	5,907	12,421
減損損失	46,518	45,253
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,503	△3,673
子会社株式売却損益 (△は益)	△7,570	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,629	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,196	△124,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,477	△13,825
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△17,110	2,540
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△197,306	△260,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,732	675
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	179,565	382,554
その他の資産・負債の増減額	△65,276	△30,271
その他	2,545	△4,932
小計	135,185	388,518
利息及び配当金の受取額	6,040	5,387
利息の支払額	△13,582	△14,135
法人税等の支払額	△84,486	△84,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,156	294,893

イオン(株) (8267) 平成29年2月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△167
有価証券の売却及び償還による収入	50	100
銀行業における有価証券の取得による支出	△190,184	△339,487
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	135,973	390,398
固定資産の取得による支出	△518,317	△519,897
固定資産の売却による収入	80,361	184,730
投資有価証券の取得による支出	△5,534	△9,630
投資有価証券の売却による収入	50,700	12,823
子会社株式の売却による収入	5,462	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,304	-
差入保証金の差入による支出	△21,651	△31,609
差入保証金の回収による収入	31,845	40,753
預り保証金の受入による収入	27,826	25,521
預り保証金の返還による支出	△24,646	△26,596
その他	△13,195	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,612	△267,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	155,450	△44,336
長期借入れによる収入	412,854	322,389
長期借入金の返済による支出	△273,020	△296,972
社債の発行による収入	97,781	134,624
社債の償還による支出	△42,930	△30,759
自己株式の取得による支出	△86	△19
非支配株主からの払込みによる収入	4,094	17,292
非支配株主への払戻による支出	△8,260	△731
配当金の支払額	△23,564	△24,407
非支配株主への配当金の支払額	△18,863	△19,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	10,560
その他	9,890	13,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,344	81,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,147	△7,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,258	101,588
現金及び現金同等物の期首残高	778,151	700,511
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,745	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	873	-
現金及び現金同等物の期末残高	700,511	802,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「事業再構築費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業再構築費用」3,494百万円はその他に含めて表示しております。

(7) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、4,290百万円、3,380,600株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は3,600百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー
SM・DS事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア
小型店事業	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、 弁当惣菜専門店
ドラッグ・ファーマシー事業	ドラッグストア、調剤薬局
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメン ト、外食、ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴 等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	デジタル等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,674,323	3,039,446	371,189	592,046	319,174	204,129	566,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163,915	13,851	5,723	318	38,077	67,995	174,882
計	2,838,239	3,053,298	376,913	592,364	357,252	272,124	741,265
セグメント利益又は 損失(△)	9,390	21,157	1,265	18,589	55,027	45,068	26,320
セグメント資産	1,443,598	1,108,680	167,118	276,998	3,555,733	1,164,851	385,908
セグメント有利子負債	383,434	282,440	7,470	25,886	796,448	429,736	64,560
その他の項目							
減価償却費	50,907	39,277	11,084	10,096	19,262	42,232	16,567
持分法投資利益又は 損失(△)	107	610	△43	317	927	△46	73
減損損失	15,203	21,609	2,291	2,527	37	1,193	2,110
持分法適用会社への 投資額	1,662	21,280	509	2,764	27,372	148	2,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,405	88,792	17,536	17,529	39,005	179,470	26,123

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	424,959	8,191,651	7,796	8,199,448	△22,715	8,176,732
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,523	466,288	5,395	471,684	△471,684	—
計	426,482	8,657,940	13,192	8,671,132	△494,399	8,176,732
セグメント利益又は 損失(△)	△2,449	174,370	△3,518	170,852	6,125	176,977
セグメント資産	326,887	8,429,777	6,455	8,436,233	△210,358	8,225,874
セグメント有利子負債	51,964	2,041,940	3,950	2,045,890	124,909	2,170,800
その他の項目						
減価償却費	17,393	206,822	368	207,190	7,843	215,033
持分法投資利益又は 損失(△)	△257	1,689	△2	1,686	325	2,012
減損損失	1,375	46,348	—	46,348	169	46,518
持分法適用会社への 投資額	1,563	57,954	21	57,975	4,001	61,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,193	479,055	667	479,722	10,952	490,675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

- 2 外部顧客への営業収益の調整額△22,715百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△70,831百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益48,130百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額6,125百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益4,815百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,401百万円、セグメント間取引消去△2,340百万円であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,825,386	2,868,198	372,755	623,512	329,923	242,517	583,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	186,877	22,034	5,947	119	42,122	73,423	181,728
計	3,012,263	2,890,232	378,703	623,631	372,046	315,940	765,669
セグメント利益又は 損失(△)	2,481	31,288	2,776	22,053	61,904	46,851	26,393
セグメント資産	1,462,549	1,010,714	170,704	295,293	4,050,134	1,242,310	404,474
セグメント有利子負債	418,219	242,003	7,574	24,256	823,800	459,394	79,692
その他の項目							
減価償却費	53,417	40,107	10,900	11,182	21,084	50,080	17,766
持分法投資利益又は 損失(△)	△56	616	△37	465	385	△148	100
減損損失	16,550	16,678	2,602	1,809	110	3,014	2,080
持分法適用会社への 投資額	1,717	21,609	1,596	3,151	32,399	—	2,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,796	59,280	14,979	24,596	45,019	159,144	24,278

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	396,617	8,242,851	6,696	8,249,547	△39,401	8,210,145
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,778	514,032	11,429	525,462	△525,462	—
計	398,395	8,756,883	18,125	8,775,009	△564,863	8,210,145
セグメント利益又は 損失(△)	△5,401	188,347	△4,036	184,311	428	184,739
セグメント資産	314,318	8,950,499	21,277	8,971,776	△220,920	8,750,856
セグメント有利子負債	60,407	2,115,349	7,115	2,122,465	134,629	2,257,094
その他の項目						
減価償却費	17,173	221,712	683	222,395	9,508	231,904
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,665	△341	—	△341	300	△40
減損損失	2,262	45,109	112	45,221	32	45,253
持分法適用会社への 投資額	12	63,177	—	63,177	4,251	67,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,200	483,296	1,362	484,659	13,223	497,883

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△39,401百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△76,397百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,948百万円

3 セグメント利益の調整額428百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,727百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△846百万円

③ セグメント間取引消去△1,894百万円

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,464,583	333,196	248,540	130,411	8,176,732

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,302,332	222,402	83,391	7,316	2,615,442

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,543,969	312,717	242,068	111,390	8,210,145

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,337,090	232,362	82,188	8,137	2,659,779

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー
当期償却額	156	8,658	2,158	3,065	3,071	2,462
当期末残高	1,733	39,815	21,551	51,844	25,971	28,289

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・ 専門店	国際	計			
当期償却額	1,418	1,684	22,675	—	25	22,700
当期末残高	9,779	2,713	181,698	—	107	181,806

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」6,181百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー
当期償却額	210	5,680	2,150	3,993	3,083	2,617
当期末残高	1,521	33,941	19,380	47,851	22,910	26,165

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・ 専門店	国際	計			
当期償却額	1,009	289	19,034	—	23	19,058
当期末残高	8,649	1,191	161,611	—	83	161,694

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」3,443百万円を含めて記載しております。

また、上記の他、国際事業においてのれんの「減損損失」を1,819百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	1,364円57銭	1,349円79銭
1株当たり当期純利益金額	7円19銭	13円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円02銭	13円20銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,819,474	1,862,410
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,141,794	1,131,380
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	675,700	729,209
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	35,181	33,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	836,743	838,189

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,008	11,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,008	11,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	836,049	837,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	△130	△199
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△130	△199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	1,774	362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末4,794千株、当連結会計年度末3,380千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において5,469千株、当連結会計年度において4,127千株であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924	865
前払費用	169	128
繰延税金資産	724	155
関係会社短期貸付金	465,556	448,039
未収収益	13,165	12,074
未収入金	17,470	21,578
その他	130	75
流動資産合計	498,142	482,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,282	10,918
構築物（純額）	88	83
工具、器具及び備品（純額）	351	290
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	15,706	15,276
無形固定資産		
商標権	443	517
その他	459	493
無形固定資産合計	902	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	99,235	107,538
関係会社株式	737,729	775,006
関係会社出資金	82,115	89,624
長期前払費用	170	127
繰延税金資産	1,138	-
その他	980	1,385
貸倒引当金	△168	△166
投資等損失引当金	△18,795	△25,995
投資その他の資産合計	902,406	947,521
固定資産合計	919,016	963,808
資産合計	1,417,158	1,446,725

イオン(株) (8267) 平成29年2月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,019	24,071
1年内返済予定の長期借入金	50,100	77,200
コマーシャル・ペーパー	57,000	-
未払金	6,726	11,126
未払費用	2,402	2,464
未払法人税等	5,026	218
未払消費税等	235	181
預り金	68,784	87,662
賞与引当金	132	164
その他	510	292
流動負債合計	211,937	203,382
固定負債		
社債	171,500	191,500
長期借入金	290,000	292,100
投資等損失引当金	51,811	65,671
繰延税金負債	-	3,475
その他	3,769	2,378
固定負債合計	517,081	555,125
負債合計	729,018	758,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,614	4,596
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	45,810	33,429
利益剰余金合計	157,694	145,296
自己株式	△42,473	△40,645
株主資本合計	652,123	641,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,751	47,769
繰延ヘッジ損益	△2,429	△1,467
評価・換算差額等合計	35,321	46,301
新株予約権	693	361
純資産合計	688,139	688,217
負債純資産合計	1,417,158	1,446,725

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	78,637	40,505
関係会社受入手数料	22,352	20,811
その他	1,382	1,319
営業収益合計	102,372	62,636
営業総利益	102,372	62,636
販売費及び一般管理費	16,917	18,249
営業利益	85,455	44,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,127	7,294
その他	650	378
営業外収益合計	9,778	7,672
営業外費用		
支払利息	6,055	6,077
投資等損失引当金繰入額	14,256	18,112
その他	1,390	2,467
営業外費用合計	21,702	26,657
経常利益	73,531	25,402
特別利益		
投資有価証券売却益	18,806	2,342
関係会社株式売却益	12,016	-
その他	1	-
特別利益合計	30,825	2,342
特別損失		
関係会社株式評価損	4,100	12,621
投資等損失引当金繰入額	16,399	5,903
その他	20	203
特別損失合計	20,520	18,727
税引前当期純利益	83,835	9,017
法人税、住民税及び事業税	11,236	291
法人税等還付税額	-	△5,092
法人税等調整額	18,020	1,803
法人税等合計	29,256	△2,997
当期純利益	54,579	12,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714
会計方針の変更 による累積的影響額							△3	△3
会計方針の変更を 反映した当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,950	126,711
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の繰入額					227		△227	-
固定資産圧縮積立金 の取崩高					△104		104	-
剰余金の配当							△23,564	△23,564
当期純利益							54,579	54,579
自己株式の取得								
自己株式の処分							△31	△31
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	123	-	30,860	30,983
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△44,171	619,446	45,633	△1,476	44,156	689	664,292
会計方針の変更 による累積的影響額		△3					△3
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△44,171	619,442	45,633	△1,476	44,156	689	664,289
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金 の取崩高		-					-
剰余金の配当		△23,564					△23,564
当期純利益		54,579					54,579
自己株式の取得	△86	△86					△86
自己株式の処分	1,784	1,752					1,752
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△7,882	△952	△8,835	4	△8,830
当期変動額合計	1,697	32,680	△7,882	△952	△8,835	4	23,850
当期末残高	△42,473	652,123	37,751	△2,429	35,321	693	688,139

イオン(株) (8267) 平成29年2月期 決算短信

当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694
会計方針の変更 による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の繰入額					91		△91	-
固定資産圧縮積立金 の取崩高					△109		109	-
剰余金の配当							△24,407	△24,407
当期純利益							12,014	12,014
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△17	-	△12,381	△12,398
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△42,473	652,123	37,751	△2,429	35,321	693	688,139
会計方針の変更 による累積的影響額		-			-		-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△42,473	652,123	37,751	△2,429	35,321	693	688,139
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金 の取崩高		-					-
剰余金の配当		△24,407					△24,407
当期純利益		12,014					12,014
自己株式の取得	△19	△19					△19
自己株式の処分	1,848	1,842					1,842
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			10,017	962	10,980	△332	10,648
当期変動額合計	1,828	△10,569	10,017	962	10,980	△332	78
当期末残高	△40,645	641,553	47,769	△1,467	46,301	361	688,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。